
地方創生交付金事業の効果検証

地方創生推進交付金事業一覧

1. 「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R4

担当課 まちづくり・企業支援課 企画財政課

2. 山県市超ローカルイノベーション計画事業

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり

事業期間 R2～R4

担当課 まちづくり・企業支援課

3. 水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場 開拓支援事業

【基本目標2】生き生きと安心して働けるしごとづくり

事業期間 R2～R4

担当課 まちづくり・企業支援課

4. 美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R3～R5

担当課 子育て支援課

5. 「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・ シティプロモーション事業

【基本目標1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標 3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R3～R7

担当課 企画財政課 まちづくり・企業支援課 子育て支援課

6. 「恋人の聖地」広域市町村連携による関係人口拡大に向けたバーチャルコンパクトシティ事業

【基本目標 1】希望を持ち豊かに暮らすひとづくり

【基本目標 3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R4～R8

担当課 企画財政課 まちづくり・企業支援課 農林畜産課 学校教育課

地方創生拠点整備交付金事業一覧

1. 「観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン」形成に伴う「ハリヨ公園」リニューアル事業

【基本目標 3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R6

担当課 建設課

2. 山県バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業

【基本目標 3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R2～R6

担当課 まちづくり・企業支援課

3. （仮称）山県市グリーンプラザみやま多目的交流拠点施設整備事業

【基本目標 3】自然との融和を目指すまちづくり

事業期間 R4～R5

担当課 まちづくり・企業支援課

令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

交付金対象事業	「ほどよい田舎」田園・山県暮らしの魅力発信事業ー山県で働き・山県で暮らすー				
交付金種別	推進交付金	○	広域	担当課	まちづくり・企業支援課、企画財政課
		●	単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり				
	3 自然との融和を目指すまちづくり				
基本的方向	一人一人の個性が尊重され、生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創造を目指します。 ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。				
事業費（計画額）	24,000千円		事業完了（見込）額		23,450千円

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
シティプロモーション	・ウェブサイト「YAMAGATA BASE」を活用し、市の魅力を情報発信する。 ・市内外で起業したモデルとなる人の創出過程とモデルの取り組みをオンライン会議で参加者と共有し、YouTubeなどで情報発信する。	15,000千円	15,000千円
移住定住促進	【田舎暮らし体験促進】 ・宿泊と就労も含めたお試し移住ができる体制を整備し、田舎暮らしを体験してもらい移住につなげる。 ・「ぎふ・山県おんせえよお～」のメンバーを移住アドバイザーとし、移住者への移住後の生活状況のヒアリングによりケアを行い、定住促進を行う。 ・地域でのイベントを開催して移住者と地域間の交流を図る。	4,000千円	3,696千円
	【移住者交流事業】 ・移住者、移住希望者、空き家購入者と地域住民との交流を深める。	1,500千円	1,254千円
空き家活用	【空家等利活用促進支援事業】 ・空き家に関する相談受付及び空家バンク登録業務を行う。 ・ホームページで情報提供し、空家バンクへの登録促進、空き家の利活用促進を行う。	2,200千円	2,200千円
	【空家バンク登録物件開拓事業】 ・子育て・新婚世帯に向けた重点地区（利便性の高い地域）を定め、「ぎふ・山県おんせえよお～」のメンバーと連携し、新規空き家の開拓、所有者との交渉を積極的に行う。 ・司法書士等を交えたワンストップ相談会を行う。	1,300千円	1,300千円

事業目標（KPI）		H30	R2	R3		R4
		基準値	実績値	目標値	実績値	目標値
1	空き家バンクへの登録件数	19件	25件	27件	16件	30件
2	空き家の賃貸・売買契約数	10件	13件	15件	12件	17件
3	市の住宅取得支援を利用して転入した世帯数	43世帯	17世帯	47世帯	34世帯	50世帯
4	空き家利用による転入した新婚世帯及び子育て世帯数	0世帯	1世帯	5世帯	2世帯	7世帯

事業成果		得られた知見・ノウハウ
シティプロモーション	・YAMAGATA BASEのページ閲覧数が5年続けて100万人を超え、114万件に達した。 ・美山杉を使い、伊自良の柿渋を塗り、高富の家具製造メーカーで作ったオール山県製の3m四方の巨大作業機を設置し、関係人口のモデルとなった映像作家が開設した市内オフィスで、オンライン会議を開催した。参加者が山県市で働くことをイメージしてもらえるよう工夫し、77人の参加を得た。	・10月に開催したオンライン会議形式のアイデアソン、イベント開催時には、他の月の2倍の19万3千回のページビューに達した。イベントへの誘導として、インスタグラムや特設サイトの設置を行ったことが功を奏した。 ・YAMAGATA BASEの市外在住の映像作家が、映像制作で市内に訪れるうちに、市内で起業し、事務所を構えるに至った。こうしたケースを増やせるような仕組みが一つできた。
移住定住促進	【田舎暮らし体験促進】 お試し移住ができる施設の整備、移住アドバイザーの配置、オンライン「空き家県学会」「山県よりあい」、空き家改修講習会など、移住希望者・移住者を支援する体制を整えた。	・SNSやパンフレットなど、自己による情報収集によりイベント等を知ったと思われる人もわずかに上昇している。 ・コロナ禍で直接会う機会が減ったことでオンラインでの「空き家見学会」遠方から参加でき見学できるメリットはあったが、映像での紹介のため細かい部分が分かりづらかったこともあり撮影の仕方を考える必要がある。 ・近隣（岐阜市、愛知県）に向けて、周知を行う必要がある。 ・過去のイベント参加者等へのDMを活用した積極的なアプローチも効果的と考えられる。 イベント等参加の動機として、訪れてみたかった、人との交流を目的としている人が多く、実際に交流できたことに対する満足度が高い。しかし、参加者が偏っているという意見もあることから、交流イベント等を継続して開催する。また、新規参加者を募るためにもPR強化（SNS、チラシ等）を図る必要がある。
空き家活用	【空家等利活用促進支援事業】 【空き家バンク登録物件開拓事業】 ・重点地区を定めた空き家の掘り起こしと空き家利活用の啓発を行った。 ・空き家バンクへの登録件数及び空き家の賃貸・売買契約数は目標を達成しており、空き家の利活用の促進が図れた。	新規で開拓した空き家や、利活用の啓発を行った空き家の新規登録があり、定期的な空き家の調査と継続的な啓発活動の重要性を感じた。 新規で空家バンク利用希望者登録をした人が大幅に増加しているが、賃貸・売買契約数は前年度と変化がない。 当市に興味はあるものの希望する空き家がなく、移住に繋がっていない可能性がある。 成約しても移住にいたっていないケースもあり、すぐに居住できるような良質な空き家の掘り起こしを行う必要がある。
今後の課題・方針		
【山県市版シティプロモーション】 ・これまでは自然風景などの魅力を発信し、交流人口の増加に努める一方で、宿泊施設がほとんどないため、滞在時間の伸長が課題である。 → 巨大作業機を「BASE」とし、交流人口と関係人口の増加や新しい働き方を、YAMAGATA BASEを中心に情報発信していく。 ・山県市ファンを増やすため、また関係人口創出のため、ふるさと納税を活用していく。 【移住定住促進】 ・新型コロナウイルス感染症の拡大によるフェアの中止、開催方法の変更等でPRや事業周知が十分に行えなかったことから、様々な方法で事業をPR（SNS、チラシ等）する必要がある。 → 引き続きお試し移住ができる施設の整備や移住アドバイザーを配置することで、移住前後の支援を充実させる。 ・近隣へのPRを強化するとともに、移住者・移住希望者・地域と交流できる事業を継続して行うことで、移住・定住の促進を図る。 【空き家活用】 ・空家バンクの新規利用希望者登録数は増加しているものの、空き家利活用による転入世帯が少なく、移住の受け皿となる空き家が不足（特に賃貸物件）している。 → 今年度掘り起こした新規空き家への利活用の啓発と、さらなる空き家の掘り起こしを行うことで、空き家利活用の促進を図る。		

令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

交付金対象事業	山県市超ローカルイノベーション計画事業				
交付金種別	推進交付金	○	広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		●	単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり				
基本的方向	地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。				
事業費（計画額）	24,000千円		事業完了（見込）額		22,566千円

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
山県市中小企業等活性化	中小企業等の共通課題である「生産性の向上」「経営の効率化」「多様な人材の活躍」「販路開拓・拡大」「事業継続」を解決するため、前向きに新規事業に取り組む市内事業者に対し、資金面で支援を行う。	20,000千円	18,566千円
専門家等派遣	中小企業等活性化補助金交付事業を実施するため、市商工会を特定支援機関に認定し、技術的支援を行う専門家等を配置し、本事業を活用する事業者に対して、経営及び技術指導を行う。	4,000千円	4,000千円

事業目標（KPI）		R1	R2	R3		R4
		基準値	実績値	目標値	実績値	目標値
1	山県市商工会員数	767人	806人	780人	853人	805人
2	新規創業者	1社	15社	6社	22社	9社
3	創業塾 受講者	5人	18人	12人	22人	15人

事業成果

得られた知見・ノウハウ

・市内の中小企業者39社に、約4千万円の補助金を交付し、本事業の実施により、2年目においても、事業目標KPI 1～3のすべてにおいて目標を上回った。

・本事業が小規模事業者の経営革新に向けた新規投資の後押しとなり、また伴走支援を行った商工会の活動に満足した結果、商工会への新規入会につながったと推測される。

・創業者への補助枠が活用されたことで、創業塾受講者の増加に繋がったと推測される。

アンケート調査結果（補助事業者39社）

・補助事業者の過半数が「人材採用・育成」を最大の経営課題としている。市内事業者にどのような「人材採用・育成」の課題解決に繋がる支援を行えるかを検討する必要がある。

・「IT利活用」を経営課題に掲げる企業は比較的少なかった。IT活用による経営の効率化の実態が理解されていないことが推察されるため、活用事例の紹介が必要である。

・商工会の経営相談を半数以上が希望するため、今後も商工会と協同して、上記知見を活かした取組を推進することが重要である。

今後の課題・方針

・事業所数や就業人口が減少する中、生産現場においては、労働不足を補うため、現在の生産能力を維持して若者等の新規雇用者が就業しやすい環境を整備するため設備機械の導入や製造工程の内製化による生産性向上などが課題となっている。

・小売店、飲食業、サービス業については、コロナ禍ということもあり、依然として厳しい状況が続いている。そのため、テイクアウトへの進出などの業態転換や新商品の開発、自社をPRするためのホームページの作成など、コロナ禍でも売上が確保できる販路開拓等を重点的に支援していく必要がある。

・小規模事業者や創業者に対する補助枠を次年度も確保することが重要。

→ コロナ禍においても各KPIを達成するために、従来の対象事例に加えて、国の重要施策であるDX化や脱炭素化を対象事例とすることで、ポストコロナ時代を見据えた市内の中小企業等の事業発展をさらに後押ししていく。

令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

交付金対象事業	水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業			
交付金種別	推進交付金	○ 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		● 単独	事業期間	令和2～4年度
基本目標	2 生き生きと安心して働けるしごとづくり			
基本的方向	生き生きと和やかに暮らすためには、それぞれのしごとや役割、目的を果たし、認め合うことが必要です。東海環状自動車道山県ICの開通、山県バスターミナルの整備や地域の特性・特長を生かしながら、様々な産業や本市ならではのしごとが活性化し創出されることは、ひとが地域に貢献する意識を高め、郷土愛・シビックプライドを強くすることにもつながります。			
事業費（計画額）	27,204千円	事業完了（見込）額	25,454千円	

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
水栓バルブ発祥の地・山県の水栓バルブ製造業市場開拓支援事業	【将来の成長を見据えた新分野、新地域、海外展開への市場開拓】 ・国内及び海外の新たな販路拡大。 ・水栓バルブ技術を用いた新分野への進出に向けた市場開拓促進事業を、水栓バルブ委員会内に海外展開に対応する部門を設立。 【環境規制への対応】 ・海外における高い規制値への対応に向けたコンサルティング派遣および海外認証等を行う。 ・設備補助については市内での一貫生産ができているという地域の特性を生かし、市内水栓バルブ事業者の中でも比較的事業規模の大きい地域経済牽引事業者に対して実施する。 【人材確保・育成への対応】 ・市場縮小の恐れや環境規制への対応といった新たな課題へ対応できる企業が必要とする高技術をもった人材の確保が必要となるため、支援を行う。	27,204千円	25,454千円

事業目標（KPI）		H30	R2	R3		R4
		基準値	実績値	目標値	実績値	目標値
1	技術高度化（新規市場開拓・環境規制）に対応するために必要な技術を有した人材の採用者数	0人	8人	10人	7人	15人
2	地域経済牽引事業付加価値創出額（千円）	228,057	73,310	368,057	調査中	508,057
3	環境規制及び新分野展開に向けたソフト・ハード対策を実施した企業数	0社	8社	19社	11社	30社

事業成果

得られた知見・ノウハウ

【将来の成長を見据えた新分野新地域、海外展開への市場開拓】 ・商談会（展示会）への出展補助（1社に交付） ・ウェブサイトの構築補助（3社に交付） ・設備導入補助（3社に交付） 【環境規制への対応】 ・市場開拓・環境規制対応業務委託（7社に対応） 【人材確保・育成への対応】 ・高度技術化人材確保・育成業務委託 ・7人採用	・当市は、水栓バルブの全国屈指の生産地であったが、環境規制対応等の観点から、鋳造部品からプラスチック部品への置き換えが進むことが予測される中、市内事業者におけるプラスチック成形の内製化と、加工技術の高度化が課題となる。 ・外部環境や市内業界の動向に無関心な事業者があったが、商工会内に設置される水栓バルブ委員会の活動は、今後、事業者の視野を広げる役割も担えるとよい。 ・企業目線の商品開発から、マーケットインの視点を強化することで、顧客ニーズをもとに製品企画をすることで顧客に受け入れられやすくなる。
--	--

今後の課題・方針

- ・新型コロナウイルス感染症拡大による経営への影響により、設備投資に消極的になる姿勢が見られた。
- ・今後もコロナ禍は続くと思われるので、状況に応じた事業者支援が必要となる。

→ ソフト事業とハード事業との連携による効果増大を図るため、設備導入の前年度までに「設備導入支援事業」を実施すること条件にするという内容に変更した。これを有効活用し、課題分析をした上で、設備導入につないでいく。

令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

交付金対象事業	美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業				
交付金種別	推進交付金	○	広域	担当課	子育て支援課
		●	単独	事業期間	令和3年～令和5年度
基本目標	1 希望を持ち豊かに暮らすひとづくり				
	3 自然との融和を目指すまちづくり				
基本的方向	一人一人の個性が尊重され、出生、子育て、教育、結婚、労働、社会貢献、自己実現、介護、福祉など生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創生を目指します。 ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。				
事業費（計画額）	3,650千円		事業完了（見込）額	3,650千円	

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
美山地域の保育施設等を中心とした地域創造事業	- 当該地域における地域資源・地域経済等の現状を調査 - 地域資源を活用した事業団体の増加、保育園をはじめとする子育て支援事業への民間活力導入を図るために必要となる事業計画を策定 - 自然を生かした保育事業を展開できるよう、保育士の自然体験型保育のスキル向上を目指す。	3,650千円	3,650千円

事業目標（KPI）		R1 基準値	R3		R4 目標値	R5 目標値
			目標値	実績値		
1	市内及び当該地域における子育て世代の転出入差の減少	0人	5人	-144人	15人	25人
2	子育て世代の転入増加による当該保育園への入園増加	0人	1人	-4人	2人	4人
3	地域資源（自然資源等）を活用した事業団体の増加	0団体	1団体	1団体	2団体	3団体
4	公立保育園への民間活力の採用（地域自然を利活用した保育園の民営化）	0施設	0施設	0施設	0施設	1施設

事業成果

得られた知見・ノウハウ

市立保育園児の保護者向けにニーズ調査を実施し、現状を把握することができた。また、先進地研修として横浜での保育士研修を実施した。	ニーズ調査により、市立保育園児の保護者が自身の経験からも自然と触れ合う体験を重視しており、自然体験保育に高いニーズがあると分かった。 また、保育士先進地研修を通して、保育士が日々の保育から立ち止まり考える機会となり、より良い保育を実践するために地域資源や自然を活用した保育が実践を豊かにするために重要であることに気づくことができた。
---	--

今後の課題・方針

統計データや保育施設の現状調査等の地域現状調査を進める。
市立保育園児自然体験、市内外の方向けの自然体験を実施し、山根市の地域資源を生かした魅力を発信していく。
保育士研修を実施し、市立保育園の保育者の自然体験保育のスキル向上を目指す。

令和3年度 地方創生推進交付金事業の効果検証

交付金対象事業	「恋人の聖地」広域市町村連携によるデジタル・シティプロモーション事業				
交付金種別	推進交付金	●	広域（18市町村）	担当課	企画財政課　まちづくり・企業支援課　子育て支援課
		○	単独	事業期間	令和3年～令和7年度
基本目標	1　希望を持ち豊かに暮らすひとづくり				
	3　自然との融和を目指すまちづくり				
基本的方向	一人一人の個性が尊重され、出生、子育て、教育、結婚、労働、社会貢献、自己実現、介護、福祉など生涯にわたって切れ目のない支援を実現し、環境を整備することにより希望や夢を持ち豊かなひとの創生を目指します。 ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。				
事業費（計画額）	36,638千円		事業完了（見込）額		35,533千円

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
市町村連携ポータルプラットフォーム共同基盤事業	・恋人の聖地観光協会市町村長会に加入する市町村のうち18市町村が、共同でシティプロモーションの展開及び事業を行うため、プラットフォーム、共同制作物、YouTubeチャンネル、SNSやポータルサイトを開設・整備する。 ❖参画市町村 18市町村 ・大阪府貝塚市 ・山形県村山市 ・長野県須坂市 ・愛知県豊根村 ・徳島県阿南市 ・佐賀県基山町 ・北海道七飯町 ・福島県田村市 ・岐阜県山県市 ・大阪府泉南市 ・高知県室戸市 ・熊本県阿蘇市 ・岩手県花巻市 ・石川県白山市 ・静岡県西伊豆町 ・兵庫県朝来市 ・福岡県小郡市 ・大分県豊後高田市	5,000千円	5,000千円
各市町村の連携シティプロモーション事業	【名山めぐり事業】 三名山や気軽に登れる山の現状調査や整備計画を検討する。「恋人の聖地」を有する山県市として、登山をきっかけにした婚活につながる企画を実施する。 【山県市PR強化事業】 風光明媚な市内の絶景スポットを紹介する観光総合サイト、冊子内容の充実を図る。各スポットをオンリーワンスポットとして観光資源化するため、地元民主導で活動していくためのコンサルティングを実施する。	14,000千円	12,924千円
各市町村の連携デジタル活用・地域活性化事業	・市町村連携プラットフォーム共同基盤事業で行う「リモートワークショップ」「動画投稿コンテスト」などと連動させ、若年層の取込みや各自治体におけるデジタル情報発信への移行を試みるため、「マリッジサポートセンター運営業務委託」、「ふるさと栗まつり実行委員会負担金事業」を実施する。	17,638千円	17,609千円

事業目標（KPI）		R1	R3		R4	R5	R6	R7
		基準値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値	目標値
1	観光入込人数増加目標(広域全体)	7,740,000人	2,326,000人	2,327,399人	5,033,000人	7,549,000人	4,530,000人	2,717,000人
2	ポータルプラットフォームへの投稿数目標(広域全体)	0件	810件	2,138件	1,080件	1,080件	1,080件	1,080件
3	メディア掲載数目標(広域全体)	0件	324件	357件	432件	432件	432件	432件

事業成果		得られた知見・ノウハウ
ムル市 ブ町 ラ村 ツ連 ト携 フポ ォー ター	共同で開設したYouTubeチャンネルで、それぞれの特産品を首長が持ち寄り、著名人からの評価を競い合う動画を作成した。市の特産品3点を出品し、高評価を受け、人気投票では上位に名を連ねる特産品もあった。	人気投票は、7万件を超える応募があり、スケールメリットを感じ取ることができた。
各市 町村 の連 携シ ョー ン事 業 ティ プ	【名山めぐり事業】 山の現状調査から安全対策や今後の活用方法を把握することができた。市内事業者等との連携により市内消費につながる展開を起こすことができた。登山を通じた交流・出会いの場をつくることができた。 【山県市PR強化事業】 ビールの製造過程や商品に関するものを動画として残し、主に若者をターゲットにした、動画全盛時代に即した情報発信を行った。	調査により、事実や現状、データに現れたニーズを把握し、地域の事業者と連携し観光資源を活用したオンリーワンスポットを創出する手法を取り入れた。
各市 町村 の連 携デ ジタ ル活 用・ 地域 活性 化事 業	【山県市ふるさと栗まつり実行委員会負担金】 ふるさと栗まつりは、「利平栗」をテーマにしたイベントで、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で従来型のイベントは中止したが、無観客でラジオやテレビといったメディアを活用することでウイズコロナの時代に対応した地域のPRを実施することができた。	テレビ番組を意識し、セットにチョークアートの手法を取り入れたほか、事前に市民から寄せていただいた質問に三山さんが答えるという新たな試みを行った。事前告知では密を回避するため会場名を非公開とした。例年、会場に来ることを楽しみとしているお客様のために、今回は豪華プレゼント企画を実施。山県市特産の利平栗をはじめ市の特産品を抽選で30名にふるまった。プレゼントの応募の際に、専用の応募フォームに番組への意見を添えていただくことで、栗まつりのリスナーの生の声をいただくことや認知度アップにつなげることができた。
	【マリッジサポートセンター運營業務委託】 マリッジサポートセンターの運営をRunLand株式会社に業務委託した。コロナ禍で時間の短縮や中止を余儀なくされることがあったが、結婚相談所の運営では、成婚数は2名にとどまったものの、登録者数を6名増やすことができた。アウトリーチ活動では、独身者を持つ親御さん向けセミナーを開催することでマリッジサポートセンターへの新規入会につなげることができた。婚活交流会では、3回の婚活交流会と1回の写真撮影セミナーを開催した。参加者充足率100%と多くの方の参加があった。	結婚相談所の運営では、登録をしているが活動をされていない会員が多数いるため、登録者の活動を活性化させることが必要である。アウトリーチ活動では、親御さんから好評をいただき新規入会にもつなげることができたため、定期的に開催し、新規会員の増加につなげていく。婚活交流会では、充足率100%でイベント参加者の満足度も高く、出会いのきっかけを提供できた。
今後の課題・方針		
【市町村連携ポータルプラットフォーム共同基盤事業】 今後、製造や販売・提供、流通を担う事業者が市が持っている情報を提供しコロナ禍で冷え込む地域経済を活性化することを目指している。 主に若者をターゲットにした、動画全盛時代に即した情報発信を行う。		
【名山めぐり事業】 山の安全性確保のための誘導看板設置、登山者満足度向上のための眺望確保や楽しみ方の仕掛けを検討する。市内消費に繋げるための店舗等と連携強化を行う。 【山県市PR強化事業】 地元の方からの提案事項に対して解決しなければならない課題を洗い出し、行政が担うこと、民間が担う事、それぞれの役割分担をし、オンリーワンの観光コンテンツ作りの実現に向けて行動する。今回は、利平栗の発祥の地・山県市をPRするためクラフトビールを試作したが、今後も、新たな特産品開発の支援や、栗まつりなどで、特産品を活用した市のPRを継続していく。		

【ふるさと栗まつり実行委員会負担金事業】

今回は、利平栗の発祥の地・山県市をPRするためクラフトビールを試作したが、今後も、新たな特産品開発の支援や、栗まつりなどで、特産品を活用した市のPRを継続していく。

【マリッジサポートセンター運営業務委託】

会員数の増加等一定の成果をあげることができたが、成婚へとつなげていくために会員の活動を活発化させることが今後の課題である。そのためにも、入会やイベント参加から次の活動へとつなげていくために、それぞれの会員のニーズに合ったサポートを行っていく必要がある。

令和3年度 地方創生拠点整備交付金事業の効果検証

交付金対象事業	『観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン』形成に伴う 「ハリヨ公園」リニューアル事業							
交付金種別	拠点整備交付金	○	広域	担当課		建設課		
		●	単独	事業期間		令和2～6年度（効果測定期間）		
基本目標	3 自然との融和を目指すまちづくり							
基本的方向	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出する。							
事業費（計画額）	572千円			事業完了（見込）額		572千円		
事業概要・目的								
実施事業名	事業概要					事業費（計画額）	事業完了（見込）額	
『観て・食べて・体験して！自然体験ゾーン』形成に伴う「ハリヨ公園」リニューアル事業	令和2年度にリニューアルしたハリヨ公園において、引き続き公園施設の維持管理を行った。また、市民等を対象としたハリヨの生息観察会を行い魅力や活力を創出した。					572千円	572千円	
事業目標（KPI）		H30	R2	R3		R4	R5	R6
		基準値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
1	伊自良地域観光施設への交流人口数	157,000人	117,982人	159,000人	198,611人	170,000人	183,000人	199,000人
2	てんこもり農産物直売所及び体験いちご園の売上収入額(千円)	93,785	86,192	99,785	149,030	105,785	111,785	117,785
事業成果				得られた知見・ノウハウ				
・リニューアルしたハリヨ公園において、池内の藻の清掃やザリガニなどの外来種の駆除を行いハリヨの繁殖しやすい環境整備を行うことが出来た。 				・絶滅危惧種であるハリヨの繁殖をしやすい環境づくりが継続して必要となる。				
				・近隣の農産物直売所やいちご園などとの相乗効果により、来訪者の滞在時間を長くし、周回型観光へシフトさせ、来訪者の増加を図ることが必要である。				
				今後の課題・方針				
				・ハリヨが間近で観察ができるよう整備されたことから、継続して観察会などを開き、知名度の向上によって交流人口の増加を図る。				

令和3年度 地方創生拠点整備交付金事業の効果検証

交付金対象事業	山県バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業			
交付金種別	拠点整備交付金	○ 広域	担当課	まちづくり・企業支援課
		● 単独	事業期間	令和2～6年度（効果測定期間）
基本目標	3 自然との融和を目指すまちづくり			
基本的方向	ひとが生き生きと暮らし、しごとが豊かにあふれることで、まちにひとが集まり、更なる魅力や活力を創出することにつながります。			
事業費（計画額）	62,000千円		事業完了（見込）額	12,000千円

事業概要・目的

実施事業名	事業概要	事業費（計画額）	事業完了（見込）額
山県市バスターミナル賑わい創出プラットフォーム整備事業	【賑わい拠点となる複合施設】 ・市内に点在する観光施設への誘導 ・観光コンテンツ紹介をする案内所 ・レストラン ・農産物及び加工品販売 ・市内の土産物等の販売 を行い魅力向上や賑わいの創出を図る。 【駐車場の整備】 バス利用者のみならず、隣接する国道256号の通過者を呼び込むため、駐車場の整備を行う。	12,000千円 （令和2年度から繰越）	12,000千円

事業目標（KPI）		H30	R2	R3		R4	R5	R6
		基準値	実績値	目標値	実績値	目標値	目標値	目標値
1	年間複合施設来客者数	0人	0人	140,000人	140,672人	154,000人	161,000人	168,000人
2	レストラン・物販売上額（千円）	0	0	98,000	246,803	107,800	112,700	117,600
3	観光案内利用者数	0件	0件	11,200件	2,013件	12,320件	12,880件	13,440件

事業成果

山県バスターミナル内の民間事業者主導による賑わい創出拠点施設整備に関連して、駐車場施設を整備した。



賑わい創出拠点施設



施設内部

得られた知見・ノウハウ

整備事業は完了したが、事業目標の観光案内利用者数が目標と大きくかけ離れている。

今後の課題・方針

事業目標の観光案内利用者数が、目標より大幅に少ない理由を探り、目標達成に向けて努力する。